

東日本大震災とハウジングペア

－震災以前からホームレスだった人と震災でホームレスとなった人

への対応から住まいの課題を考える－

- (代表) 村田美恵子 (人間社会学域地域創造学類福祉マネジメントコース 3年)
田村 恵里 (人間社会学域地域創造学類福祉マネジメントコース 3年)
増林 千晴 (人間社会学域地域創造学類福祉マネジメントコース 3年)
山元 寛子 (人間社会学域経済学類経営情報コース 3年)
上野 沙紀 (人間社会学域経済学類経営情報コース 3年)
中田 紗瑛 (人間社会学域経済学類経営情報コース 3年)
新沼 幸子 (人間社会学域経済学類経済理論・経済政策コース 3年)
庵谷 実来 (人間社会学域経済学類経営情報コース 3年)
寺木 琴美 (人間社会学域経済学類経営理論コース 3年)

指導教員

- 横山 壽一 (人間社会研究域経済学経営学系 教授)

1、背景と研究目的

私たちが所属する社会保障論ゼミでは、住まいの貧困・ハウジングプアについて学習を進めてきた。その中で、ホームレスの人々は住まいが得られないことによって、食を得ることや安定した生活を送ることが困難となり、さらには家族や地域との関わりを失ってしまうことさえあるという状況に置かれていることが理解できた。また、二年前に東日本大震災が発生し、これにより東北三県を中心として大きな被害がもたらされた。津波で家を流されてしまった人々の姿を見て、現在、仮設住宅で生活している人々も、住居が得られないことで、様々な困難に直面しているのではないかと、いうことを感じた。

そこで、住居がないことでどのような問題が発生しているのか、また、行政に対して住民は何を望んでいるのか、などを直接伺うために、岩手県陸前高田市の仮設住宅を訪ね、聞き取り調査を行った。さらに、もともと住居がないホームレスについて理解を深めるため、仙台市や大阪・釜ヶ崎のホームレス支援団体の方にも話を伺った。そこから、もともとホームレスだった人と震災を機に住居を失った人、それぞれの抱える課題を検討した。

2、研究方法

- ・大阪市西成区（釜ヶ崎）の現地視察と西成労働福祉センターの視察
- ・シェルターの視察、特定非営利活動法人 Homedoor での聞き取り調査

- ・仙台市役所を訪問。ホームレスの実態調査について聞き取り
- ・仙台市路上生活者等支援ホーム（清流ホーム）の施設見学

- ・陸前高田市役所の訪問。復興計画の概要について聞き取り
- ・仮設住宅訪問、見学、聞き取り調査

3、研究成果と考察

①大阪・釜ヶ崎

釜ヶ崎は、戦後から1980年代まで日雇い労働のまちと呼ばれ、バブル崩壊後野宿者が急増し、ホームレスのまちとなり、現在では住民の4人にひとりが生活保護を受給している、「生活保護のまち」と呼ばれている。

釜ヶ崎で暮らす人の数は約2万5000人で、そのうち比較的安定した住居がある人は5分の1ほどで、残りの5分の4はハウジングプア状態にあると言える。また、これらの人たちが精神障害や発達障害を抱えている割合も高く、健康問題や、雇用の問題など複数の要因が重なっているために、現状からの脱出が困難になっている。

西成労働福祉センターでは、就労機会が不安定な地区労働者に、雇用と就労による

生活の安定を図るために職業紹介が行われている。紹介の方法としては、「相対紹介」「輪番紹介」「窓口紹介」が行われており、なかでも、「輪番紹介」として行われている「高齢者特別清掃事業」という取り組みは、あいりん地区の55歳以上の高齢者を対象とし、福祉センター内の清掃、ペンキ塗りなどを主に行っており、就労率は99.9%で釜ヶ崎において欠かせない事業となっている。

次に住宅支援についてはシェルターと呼ばれる夜間宿泊所事業があり、毎日夜6時から翌朝の5時まで利用することが可能である。しかしながら夜間宿泊所は一日単位の利用になるため、利用するためには毎日受付を行わなくてはならないという課題がある。

また、あいりん地区には生活保護制度の住宅扶助内で借りることができる福祉アパートという物件が多く存在している。他にも簡易宿泊所などの施設もあり、ホームレスの人々は経済状況や健康、気温などによってこれらの居住形態を利用し分けている。

現在、釜ヶ崎では様々な独自の支援が行われているが、未だにハウジングプア状態の人々の生活の質や、高齢化の問題など多くの課題が残されており、新たな対策が必要となっていると言える。

②仙台

仙台市は東北地方の中で唯一ホームレス支援のための施設がある地域である。仙台市のホームレスの特徴としては、仕事を求めにやってくるホームレス（移動型ホームレス）が多いこと、ホームレスの若年化が進んでいること、路上生活の短期化が進んでいること、自立希望者が多いこと等が挙げられる。これを受けて仙台市ではホームレスの人々の経済的自立に加え、本人の能力を生かして生活するという社会的自立を目指して支援を行っている。そのために民間団体や保険・医療等の関係機関などと連携をとっていくことで多面的なサポートを行うことを目標としている。

仙台市内にある、仙台市路上生活者等支援ホーム（清流ホーム）は特に大きな組織を持つ支援施設であり、支援の流れとしては、路上のホームレスの人たちに対して支援団体の夜回り活動や巡回相談の職員が声かけを行ったり、弁護士事務所に相談をしに来た人に区役所の保護課に相談するように呼びかけることから始まる。その後清流ホームへの入所が決まれば、入所後からは個人の状況に合わせ、就労自立または福祉的自立を目指していくことになる。

③陸前高田市

東日本大震災におけるハウジングプアにはどのようなものがあるのかを調べようと、陸前高田市のある仮設住宅を訪問した。その仮設住宅はある中学校の敷地内に設置されていた。

この仮設住宅では自治会が中心となり、様々な取り組みを行っており、特徴的な取り組みとして「みんなで元気に仮設を卒業すること」を目標とする生きがい対策などがあつた。また、住民の方にお話しをうかがうことで、いくつかの問題点も見えてきた。

問題点の一つは狭さである。この問題点は聞き取りを行った7人のうち、6人が回答して

いた。狭さは転倒や寝たきりの原因になり得る。実際にこの仮設住宅においても狭さがストレスとなり家族が別居したり、収納スペースがない、ほかの人を泊めてあげられるスペースがないなどの問題点も挙げられた。

二つ目は音漏れである。仮設住宅の壁は薄く、また、住宅の位置により音の聞こえ方が異なるということがわかった。仮設住宅の中央に住んでいる住民は「両隣からの音がうるさく、睡眠薬を使用しないと眠れない」と回答していた。それに対し、仮設住宅の端に住んでいる住民は「物音は気にならない」と回答していた。

話を聞いていく中で、この仮設住宅では住民の心に寄り添う工夫も見られた。中でも特徴的だったものは集会所である。集会所は、コミュニティ形成の場としての役割を持つ。この仮設住宅に作られた集会所はボランティアの手により作られたもので、バーやカラオケなど様々な催しが行われる、住民の寄り合いの場として親しまれていた。また、コミュニティを維持するということは住民の相互協力にとって欠かせないものであり、孤独死や孤立を防ぐことにも役立つことがわかった。

仮設住宅から卒業するには、新しい住居を得なければならないが、住宅再建には未だ課題が残されている。一番の課題は用地の確保である。地権者との交渉がなかなか進まないことや、浸水した土地が広域であるため処理が進んでいないことが原因として挙げられる。自治体で自由に使える予算が限られているため、このような状況になっていると考えられる。これらの予算に対する考察として、地方自治体が自由に使える予算を組むことにより、用地の確保が有利に進められるのではないかと考える。

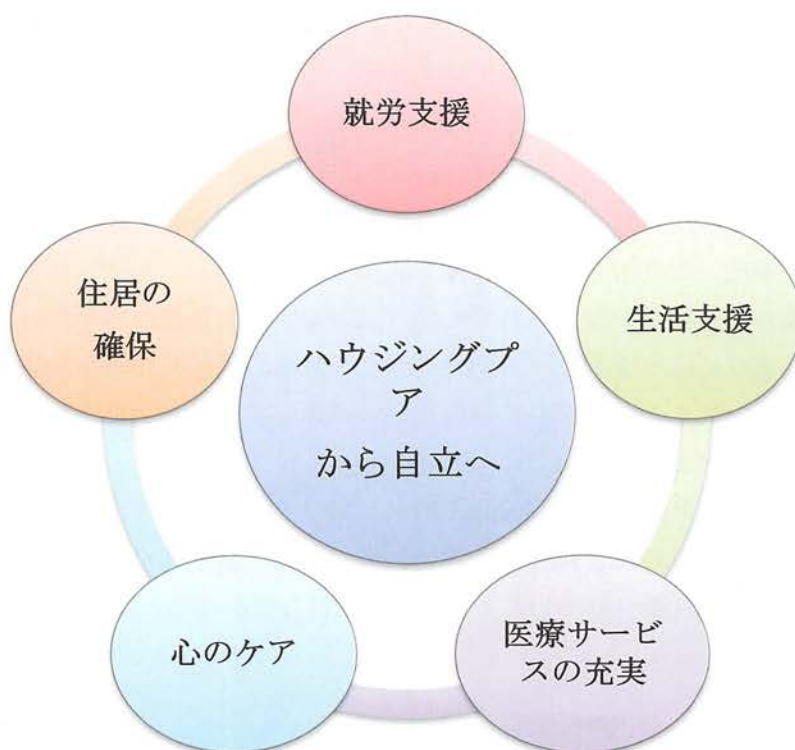
また、住宅再建のために考えなければならないことは、ただ住宅を作るのではなく、コミュニティの維持、形成が可能な住環境を目指すことである。特に高齢者は住環境や人との関わりによって行動量が制限されてしまうことが有る。最悪の場合には、日常生活動作の低下や寝たきりになってしまう可能性も考えられる。陸前高田市・市民意向調査の結果でも「防災」や「人とのつながり」が住まいの再建・入居に重要なことだと考えると回答した住民が多く見られた。

さらに、高齢者の日常生活に関係して、バリアフリーの重要性が挙げられる。家庭内の転倒などによる高齢者の死亡は多く、狭い住宅では特に危険性が高まります。このことから、仮設住宅の建設段階からバリアフリーを考えることが必要となるのではないだろうか。

4、結論

「ハウジングプアの克服」というテーマをもとに、住居の観点における貧困について研究を進めてきた。その結果、単に住居を確保するだけでなく、その質や環境が整えられていることが重要となることが理解できた。

- ・住宅を一つの人権として見直し、住居権を保障していくことが、よりよい社会の形成につながる
- ・ハウジングプアに陥る過程はさまざまであり、不安定な就労状況や希薄な家族関係、障害など複雑に要因が絡み合っている。したがって、ハウジングプアの克服のためには個人の事情、ニーズに合わせた個別的・継続的な支援や、これらを支える自治体や民間のネットワーク形成等の対策が必要となる。
- ・ハウジングプアからの自立には、住居確保のみならず、就労・生活支援、医療サービスの充実、心のケアといった包括的な支援が行われる必要がある。



5、参考文献

- ・原口剛、稲田七海、白波瀬達也、平川隆啓『釜ヶ崎のススめ』洛北出版、2011年
- ・稲葉剛『ハウジングプア』山吹書店、2009年
- ・早川和男『居住福祉』岩波書店、1997年
- ・武田公子『地域戦略と自治体行財政』世界思想社、2011年
- ・塩崎賢明『住宅復興とコミュニティ』日本経済論社、2009年
- ・財団法人西成労働福祉センター資料
- ・特定非営利活動法人 Homedoor 資料
- ・清流ホーム作成資料
- ・仙台市 HP
- ・気仙沼市役所 HP 「住宅再建にかかる市独自支援の受付開始について」
- ・復興庁「復興の現状と取組 10月16日」
- ・陸前高田市災害公営住宅供給基本方針 平成24年度6月 岩手県陸前高田市
- ・復興 NEWS 陸前高田 創刊号 平成24年8月発行 陸前高田市復興対策局
- ・岩手県陸前高田市市民意向調査集計結果資料